

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 前田 格
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 前田 格
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	222,837	251,254	930,861
経常利益 (千円)	71,105	108,756	359,854
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	46,922	74,087	241,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,443	74,523	185,636
純資産額 (千円)	2,037,692	2,189,312	2,188,884
総資産額 (千円)	2,440,388	2,594,467	2,603,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.30	21.00	68.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	84.4	84.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～6月30日、以下「当期」）は、新車販売台数・中古車登録台数（乗用車）について、前期につづき堅調に推移し、前年同期比で微増しました。

当社グループにおいても、前期に続き自動車流通業界向けの各種支援システムへの需要は順調に推移し、また自動車ファイナンス業界向けシステムも従量課金増などにより増加したことから、売上は増加しました。当期の損益は、付加価値の高いシステム課金が伸長したことに加え、販売管理費は微増にとどまったため、営業利益は大幅な増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、主に営業利益の増加を背景として前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高： 251,254千円（前年同期比 12.8%増）  
営業利益： 97,695千円（前年同期比 48.4%増）  
経常利益： 108,756千円（前年同期比 53.0%増）  
親会社株主に帰属する四半期純利益：74,087千円（前年同期比 57.9%増）

#### (2)財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,413,811千円となり、前連結会計年度末に比べ14,354千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が8,156千円及び仕掛品が3,809千円減少したことによるものであります。固定資産は1,180,655千円となり、前連結会計年度末に比べ5,466千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が6,321千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,594,467千円となり、前連結会計年度末に比べ8,887千円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は116,498千円となり、前連結会計年度末に比べ18,152千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が29,335千円減少したことによるものであります。固定負債は288,655千円となり、前連結会計年度末に比べ8,836千円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が4,829千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、405,154千円となり、前連結会計年度末に比べ9,315千円減少いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,189,312千円となり、前連結会計年度末に比べ427千円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が2,248千円の減少及び、剰余金の配当が74,095千円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が74,087千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.4%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,000	35,280	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,280	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,600	-	41,600	1.17
計	-	41,600	-	41,600	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,292,276	1,284,119
売掛金	122,315	117,868
たな卸資産	3,968	156
その他	9,607	11,666
流動資産合計	1,428,166	1,413,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,172	150,172
減価償却累計額	44,386	45,804
建物及び構築物(純額)	105,785	104,368
車両運搬具	9,925	9,925
減価償却累計額	7,816	8,138
車両運搬具(純額)	2,109	1,787
工具、器具及び備品	140,016	140,031
減価償却累計額	77,219	82,772
工具、器具及び備品(純額)	62,797	57,259
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	300,383	293,105
無形固定資産	147,534	148,908
投資その他の資産		
投資有価証券	498,425	504,746
保険積立金	211,701	214,326
その他	17,144	19,569
投資その他の資産合計	727,270	738,641
固定資産合計	1,175,188	1,180,655
資産合計	2,603,355	2,594,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,685	9,771
未払法人税等	61,807	32,472
賞与引当金	16,909	9,904
その他	41,248	64,350
流動負債合計	134,651	116,498
固定負債		
役員退職慰労引当金	176,916	179,019
退職給付に係る負債	53,301	55,205
その他	49,601	54,431
固定負債合計	279,819	288,655
負債合計	414,470	405,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,674,765	1,674,756
自己株式	18,438	18,438
株主資本合計	2,039,002	2,038,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,409	154,094
為替換算調整勘定	1,526	3,774
その他の包括利益累計額合計	149,882	150,319
純資産合計	2,188,884	2,189,312
負債純資産合計	2,603,355	2,594,467



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	222,837	251,254
売上原価	48,822	45,262
売上総利益	174,014	205,992
販売費及び一般管理費	108,179	108,297
営業利益	65,835	97,695
営業外収益		
受取利息	146	146
受取配当金	4,719	5,159
持分法による投資利益	-	4,940
その他	422	1,037
営業外収益合計	5,288	11,283
営業外費用		
持分法による投資損失	18	-
為替差損	-	222
営業外費用合計	18	222
経常利益	71,105	108,756
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	71,105	108,756
法人税、住民税及び事業税	20,135	31,023
法人税等調整額	4,878	3,645
法人税等合計	25,014	34,669
四半期純利益	46,091	74,087
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	831	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,922	74,087

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	46,091	74,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,415	2,684
為替換算調整勘定	166	93
持分法適用会社に対する持分相当額	9,065	2,341
その他の包括利益合計	11,647	436
四半期包括利益	34,443	74,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,274	74,523
非支配株主に係る四半期包括利益	831	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	14,940千円	19,842千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,982	17	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,095	21	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

当社グループは、業務支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、業務支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円30銭	21円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	46,922	74,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	46,922	74,087
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,372	3,528,372

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。